

事務事業名	小金井市児童扶養手当支給事業	事務事業No.	368
【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市児童扶養手当条例） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> 窓口ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	子ども家庭部	担当課	子育て支援課
		担当課長	川村久恵

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	子育て家庭の支援	家庭の生活支援

【事業概要】

目的 (何のために)	児童の健全な育成を助長するとともに、福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有し、児童を4人以上扶養している保護者 ただし、児童育成手当、児童手当、子ども手当受給者は対象外
手段・方法 (内容、やり方等)	内容：3人を超える児童1人につき月額1,500円を支給 方法：対象となる保護者に対し、7月、11月、3月に前月分までの手当を保護者名義の口座に支払う。
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (対象となる保護者に対し、この制度を周知し、申請・受給をしてもらう。) 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (支給世帯数及び支給金額は減少しているが、平成18年度に行われた児童手当制度の所得制限緩和により 対象者が児童手当制度に移行しているためであり、対象者には継続して手当を支給している。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (受給世帯数11 延支給月数 201 支給金額301,500円)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (平成22年4月1日から、子ども手当受給者について小金井市児童扶養手当の対象外とする見直しを行った。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (受給者は児童手当の所得制限を超過している方が対象となっている。) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input checked="" type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (平成22年4月1日から子ども手当受給者を対象外とする見直しを行った。)

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	313,440	304,460	
	当初予算額	434,000	327,000	327,000
	決算額	313,440	304,460	
	執行率	72.22%	93.11%	
	人件費合計 ②	1,390,000	1,711,000	1,664,500
	一般職員工数(人/年)	0.110	0.155	0.155
	一般職員人件費	1,012,000	1,426,000	1,379,500
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	378,000	285,000	285,000
歳出計 A(①+②)	1,703,440	2,015,460	1,991,500	
歳入	国・都支出金の合計 ③	0	0	0
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	1,703,440	2,015,460	1,991,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	15.408	18.105	17.810
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	8,189.615	10,027.164	9,219.907
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度	
					目標値	実績値	実績値	
指標1	活動量	名称	小金井市児童扶養手当受給世帯数	世帯	目標値	24	18	18
		説明	申請受付、認定審査、支給		実績値	13	11	
	成果	名称	小金井市児童扶養手当受給世帯延月数	月	目標値	288	216	216
		説明	申請受付、認定審査、支給		実績値	208	201	
指標2	活動量	名称			目標値			
		説明			実績値			
	成果	名称			目標値			
		説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
所得制限のない子ども手当制度が導入されるなど、国の子育て支援策が充実してきており、広く手当を受給できる環境が整ってきている。同様の制度を実施していた区市も、子ども手当制度創設に当たり、制度の廃止等の見直しを行ってきたことから、今後の支給実績を踏まえて制度の在り方を検討していきたい。	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第2次評価】（他課の管理職者による評価）

1次評価及びヒアリングを踏まえた2次評価	
<p>・現制度は昭和44年に制定され、民法の改正等により条例改正を行い現在に至っている。 平成21年度の「子ども手当」創設による条例改正に伴い、「子ども手当」受給者は「小金井市児童扶養手当」を支給しないこととなり、平成21年度の対象世帯数13件が平成22年7月の対象世帯数が1件となり、8月以降では対象世帯数が0件になる見込みである。 また、他市の動向としても「子ども手当」創設に伴い、平成21年度で廃止、平成22年度で廃止の検討を行っているとのことである。 したがって、制度創設からの時代背景の変化、また、国、都の各分野からの子ども支援対策（子ども手当、高校生無償化等）の充実により、本市の独自事業としても制度の目的及び取組は十分達成したと考えられ、事業廃止と考える。 今後は子育て施策全体の整合性、バランスを図りながら進める必要がある。</p>	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止

【第3次評価】（庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価）

1次評価及び2次評価を踏まえた3次評価	
<p>本事業では、市内に住所を有し、児童を4人以上扶養している保護者に対して、3人を超える児童1人につき月額1,500円を支給している。 しかし、子ども手当制度の創設に伴い、この制度の目的、意義が低下したと考えられ、現時点の支給対象者を見ても0人であること、また他市でも子ども手当の創設に合わせて廃止している現状を鑑みると、本事業は廃止すべきと評価する。</p>	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止

平成22年度事務事業評価シート①（評価対象：平成21年度事業）

事務事業名	愛育手当支給事業	事務事業No.	369
【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市愛育手当条例） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> 窓口ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	子ども家庭部	担当課	子育て支援課
		担当課長	川村 久恵

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいのあるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	子育て家庭の支援	家庭の生活支援

【事業概要】

目的 (何のために)	保護者に手当を支給することにより、未来を担う幼児の健全な育成の助長を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有し、4月1日現在4歳児及び5歳児で、幼稚園に在籍していない幼児または、保育園で保育の実施を受けていない幼児の保護者
手段・方法 (内容、やり方等)	内容：4歳児、5歳児1人につき月額7,300円を支給 方法：対象となる保護者に対し、9月、3月に当月分までの手当を保護者名義の口座に支払う
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (対象となる保護者に対し、この制度を周知し、申請・支給をしてもらう。) 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (対象となる保護者に対し周知がされ、支給数及び支給金額ともに増加した。) 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (支給数32人 支給延月数 364月 支給金額 2,657,200円)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (支給額の見直しを行っている(最終改正：平成10年)) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (監査において事業存続について検討を要するとの指摘を受けている。) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input checked="" type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (同ような制度があった区市も、次々と事業廃止をしている中で、事業の存続について今後も継続して検討していく必要がある。

平成22年度事務事業評価シート②（評価対象：平成21年度事業）

【総コスト指標】

(単位：円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)	
歳出	事業費(決算額)①	2,667,060	2,662,160	
	当初予算額	2,369,000	2,371,000	2,371,000
	決算額	2,667,060	2,662,160	
	執行率	112.58%	112.28%	
	人件費合計②	1,758,000	1,711,000	1,664,500
	一般職員工数(人/年)	0.150	0.155	0.155
	一般職員人件費	1,380,000	1,426,000	1,379,500
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	378,000	285,000	285,000
歳出計 A(①+②)	4,425,060	4,373,160	4,035,500	
歳入	国・都支出金の合計③	0	0	0
	使用料・手数料の合計④	0	0	0
	その他の合計⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位：円)

純支出額 C(A-B)	4,425,060	4,373,160	4,035,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	40.025	39.284	36.089
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	12,123.452	12,014.176	12,455.247
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度	
					目標値	実績値		
指標1	活動量	名称	小金井市愛育手当受給者数	人	目標値	27	27	27
		説明	申請受付、認可、支給		実績値	31	32	
	成果	名称	小金井市愛育手当受給延月数	月	目標値	324	324	324
		説明	小金井市愛育手当を支給した延月数		実績値	365	364	
指標2	活動量	名称			目標値			
		説明			実績値			
	成果	名称			目標値			
		説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
近年、保育の多様化により都独自の認証保育園など認可外保育施設が設立されてきている。現在、愛育手当で対象外としている保育園は、児童福祉法第35条における保育施設をいい、認可外保育施設に通園している幼児は対象とするなど、本制度の趣旨と若干ずれが生じる状況となっている。制度創設時に同じような制度があった区市も、次々と事業廃止をしている中で、事業の在り方について今後も継続して検討していく必要がある。 また、手当の支給開始月を年度内申請者は遡及適用するなど、課題がある。 平成23年度予算は、平成22年度予算の受給者数より多くなる見込みのため、予算拡大方針とする。	
今後の方針(活動量：平成23年度の活動量の方針)(予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第2次評価】（他課の管理職者による評価）

1次評価及びヒアリングを踏まえた2次評価	
<p>・現制度は昭和48年に制定され、支給額の改正等により条例改正を行い現在に至っている。 現状として、少子高齢化、経済的困窮者が増える中で、国、都は少子化対策、手当での充実を図っている。 本制度の対象者については一律金銭給付となっており、バラマキ支給の感が強い。公平性、公正性等を勘案すると所得制限等を用い、もっと対象を絞って補助するなどメリハリをつけるべきであるとする。 したがって、制度創設からの時代背景の変化、また、国、都の各分野からの子ども支援対策の充実により、本市の独自事業としての制度開始時の目的とは乖離が生じてきている。 今後は現在の市の方針である保育所の待機児解消等優先順位を明確にし、個人の支援においては「子ども家庭支援センター」等相談業務を強化するなど子育て支援の業務事業の抜本的見直し（事業廃止含む）を行う必要がある。</p>	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第3次評価】（庁内部部長職者で構成する行政評価会議による評価）

1次評価及び2次評価を踏まえた3次評価	
<p> </p>	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

平成22年度事務事業評価シート① (評価対象:平成21年度事業)

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事務事業No.	372
【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業 (法律で実施が義務づけられている) <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業 (<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり (児童福祉法) <input type="checkbox"/> なし (小金井市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱)		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓口ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託(□公共的団体 □民間) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託(■公共的団体 □民間)		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	子ども家庭部	担当課	子育て支援課
		担当課長	川村 久恵

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	子育て家庭の支援	家庭の生活支援

【事業概要】

目的 (何のために)	地域において市民相互で行う育児の援助活動を支援することにより、子育て家庭の福祉の増進に寄与することを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	・協会員～原則市内在住の20歳以上で、心身とも健康で積極的に援助活動を行うことができる方。 ・依頼会員～市内在住で、原則として生後57日以上小学校在学までの児童と同居している方。
手段・方法 (内容、やり方等)	・育児の援助を行いたい者(協会員)と育児の援助を受けたい者(依頼会員)からなる会員組織として育児に関する相互援助活動を行う。依頼会員からの援助申込に応じ、援助活動の内容や地域等を考慮し、適切と思われる協会員を選定・紹介し、援助活動が円滑に行われるよう調整を行う。
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (子育て支援に対する高い意識を持った協会員の確保を行う。) 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (平成20年度協会員99人に対し平成21年度協会員数110人と順調に登録数が増えている。) 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ・会員数 協会員110人、依頼会員742人、両方会員31人、合計883人 (・利用者数2,647人、利用時間4,765.5時間) ・依頼会員説明会50回開催延べ175人参加、依頼会員講習会16回開催延べ194人参加
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (地域における市民相互で行う育児の援助活動としての重要性を鑑み、平成22年度よりファミリー・サポート・センター専任の代表者を置くこととした。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (協会の確保) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (引き続き市報や広報掲示板等での周知を行う。また、ホームページへの掲載回数の増加や施設へのチラシ設置を増やす等、周知の方法に工夫を凝らす。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
事業費(決算額) ①	8,955,541	9,174,099	
当初予算額	8,956,000	9,175,000	11,237,000
決算額	8,955,541	9,174,099	
執行率	99.99%	99.99%	
人件費合計 ②	478,400	478,400	
一般職員工数(人/年)	0.052	0.052	0.052
一般職員人件費	478,400	478,400	462,800
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	9,433,941	9,652,499	11,237,000
国・都支出金の合計 ③	4,739,000	7,182,265	6,407,000
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	4,739,000	7,182,265	6,407,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	4,694,941	2,470,234	4,830,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	42,466	22,190	43,194
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	1,515,964	933,220	1,189,655
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度	
				目標値	実績値	実績値	
指標1	活動量	会員数	人	目標値	780	835	1,015
	説明	会員数が増加することにより、依頼会員に合った協会員を紹介ができ、利用しやすくなる。		実績値	781	883	
指標2	成果	活動件数	件	目標値	3,120	3,340	4,060
	説明	会員数が増加することで、援助活動が盛んになる。		実績値	3,097	2,647	
指標2	活動量	名称		目標値			
	説明			実績値			
指標2	成果	名称		目標値			
	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
活動量	・歳入について、平成19年度より東京都子育て推進交付金の対象事業となる等、国・都共に本事業を推進しており、相応の歳入が確保できている。 ・活動数は減少しているものの、会員数は順調に増加している。保育園や学童保育所の送迎とその後の預かり等が援助活動の6割以上を占めており、保育ニーズの増加を踏まえると、今後とも一定以上の活動が見込まれるため、本事業を継続実施する。
今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	母子家庭自立支援給付金事業	事務事業No.	634
【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業 (法律で実施が義務づけられている) <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業 (<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり (母子及び寡婦福祉、小金井市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱) <input type="checkbox"/> なし (小金井市母子家庭高等技能訓練促進費支給要綱)		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託(□公共的団体 □民間) <input type="checkbox"/> 全部委託(□公共的団体 □民間)		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	子ども家庭部	担当課	子育て支援課
		担当課長	川村 久恵

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	低所得者・ひとり親家庭福祉	ひとり親家庭福祉	くらしの安定

【事業概要】

目的 (何のために)	就職や就労に必要・有利と認められる講座の受講や資格の取得を支援し、母子家庭の自立促進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有する母子家庭の母であって、児童扶養手当受給又は同等の所得水準であり、児童を養育している者。
手段・方法 (内容、やり方等)	母子家庭自立支援教育訓練給付金：雇用保険制度における教育訓練給付の対象となっている講座等の受講費用の20%(4,001円以上100,000円以下)を支給。 母子家庭高等技能訓練促進費：看護師や保育士等の養成機関に一定期間修業し対象資格が見込まれる者で、非課税世帯には141,000/月、課税世帯には70,500/月を支給。
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(母子家庭の母の就職や就労を効果的に促進し、母子家庭の自立を図るため、本事業の利用を促進する。)</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(実績については、下記のとおり。市報の掲載や児童扶養手当受給者への郵送物にパンフレットを同封する等、本制度の利用周知を図り、徐々にではあるが利用者は増加している。)</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>(母子家庭自立支援教育訓練給付金：支給件数 2件 支給金額 65,797円 母子家庭高等技能訓練促進費：支給件数 2件 支給金額 2,256,000円)</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(自立支援教育訓練給付金：国要綱改正に伴い、平成21年度に対象期間、支給金額を見直す。 高等技能訓練促進費：国要綱改正に伴い、平成20年度に支給金額を見直す。)</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>(給付金額が少ないため、母子の自立更生に繋がりにくい。)</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/>その他 <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>(国の制度に基づいて本事業を実施しているため、改正状況を注視し、見直しを行う。)</p>

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
事業費(決算額) ①	32,394	2,258,677	
当初予算額	1,438,000	1,438,000	5,277,000
決算額	32,394	2,258,677	
執行率	2.25%	157.07%	
人件費合計 ②	239,200	956,800	
一般職員工数(人/年)	0.026	0.104	0.182
一般職員人件費	239,200	956,800	1,619,800
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	271,594	3,215,477	5,277,000
国・都支出金の合計 ③	60,000	1,646,000	3,957,000
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	60,000	1,646,000	3,957,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	211,594	1,569,477	1,320,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	1.914	14.099	11.805
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	211,594.000	392,369.250	220,000.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度	
					目標値	実績値	実績値	
指標1	活動量	名称	母子家庭自立支援給付金事業給付金額	円	目標値	30,400	2,256,000	5,276,000
		説明	自立支援教育訓練給付金と高等技能訓練促進費の給付金の合計		実績値	30,400	2,256,000	
指標1	成果	名称	母子家庭自立支援給付金事業支給件数	人	目標値	1	4	6
		説明	自立支援教育訓練給付金受給者人数と高等技能訓練促進費の受給者人数の合計		実績値	1	4	
指標2	活動量	名称	広報(PR)活動	件	目標値	5	5	5
		説明	市報の掲載、広報掲示板への掲示、パンフレットの配布やHPへの掲載等、広報(PR)を行い、制度の周知を図る。		実績値	5	5	
指標2	成果	名称	相談受付数	件	目標値			
		説明	周知を図ることにより、本制度の相談者数が増加する。		実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
国の制度に基づいて本事業を継続実施する。	
今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	一時保育事業	事務事業No.	376
【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市立保育園における一時保育に関する条例・小金井市立保育園における一時保育に関する条例施行規則・小金井市保育対策等促進事業費補助金交付要綱） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input checked="" type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	子ども家庭部	担当課	保育課保育係
		担当課長	小野 朗

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心して暮らせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	地域の子育て・子育て環境の充 実	地域での学びの環境整備

【事業概要】

目的 (何のために)	・保護者のやむを得ない理由による緊急的な保育、断続的又は短時間就労による保育、心理的・肉体的な負担の解消等による保育を必要とする家庭の在宅児童の養育支援を行う。
対象 (誰・何を対象に)	・児童福祉法24条により保育の実施の対象となる児童以外の就学前の児童。
手段・方法 (内容、やり方等)	実施各園1日 10人以内の預かり(一時・特定保育事業費補助金 11,880,000円)
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (一時保育事業実施施設を増加し、児童の受け入れを拡大し、更なる小金井市の待機児童解消を図る。) 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (平成21年4月にひなぎく保育園が一時保育事業を開始し、利用人数増加した。) 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (一時保育受け入れ人数が10,003人と大幅に利用人数が増加した。)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (実施施設の拡充) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (定員があるため、必ずしも利用を望む全ての児童の受け入れができない。また、通常の保育時間より、短いため、保護者のニーズの対応できない場合がある。) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) (実施施設の更なる拡充と受け入れ時間の延長を検討する。)

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
事業費(決算額) ①	13,870,950	23,455,500	
当初予算額	12,289,000	13,580,000	18,222,000
決算額	13,870,950	23,455,500	
執行率	112.87%	172.72%	
人件費合計 ②	11,960,000	11,960,000	11,570,000
一般職員工数(人/年)	1,300	1,300	1,300
一般職員人件費	11,960,000	11,960,000	11,570,000
再任用職員工数(人/年)	0,000	0,000	0,000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	25,830,950	35,415,500	29,792,000
国・都支出金の合計 ③	9,180,000	13,320,000	10,440,000
利用料・手数料の合計 ④	7,170,500	5,888,000	7,640,000
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	16,350,500	19,208,000	18,080,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	9,480,450	16,207,500	11,712,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	85.751	145.592	104.740
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	1,311.266	1,620.264	1,171.200
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度
					目標値	実績値	実績値
指標1	活動量	一時保育実施園数	園	目標値	6	7	7
		説明		実績値	6	7	
指標2	成果	一時保育利用人数	人	目標値	7000	9000	10000
		説明		実績値	7230	10003	
指標2	活動量	名称		目標値			
		説明		実績値			
指標2	成果	名称		目標値			
		説明		実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
在宅の児童の養育を支援するため、保育園の持つ機能を活用して、一時保育を実施することによって、児童福祉の増進を図られている。昨年度同様の成果をあげるため、今年度も活動量、予算ともに現状は必要である。	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第2次評価】（他課の管理職者による評価）

1次評価及びヒアリングを踏まえた2次評価	
この事業が小金井市における保育園の待機児解消の取り組みと関連しており、事業を継続していく必要性は理解できる。そのうえで、一時保育が本来担うべき役割（また、非定形、私的、緊急一時保育等の類型それぞれが本来担うべき役割）を明確にしていく中で、事業の今後の方向性定めていく必要がある。	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第3次評価】（庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価）

1次評価及び2次評価を踏まえた3次評価	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

平成22年度事務事業評価シート①（評価対象：平成21年度事業）

事務事業名	民間保育所及び助成事業	事務事業No.	380
【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（ <small>小金井市民間保育所運営費支弁要綱、小金井市民間保育所等に対する補助要綱、小金井市民間保育所特別保育事業費補助金交付要綱、小金井市民間保育所建設費補助要綱、小金井市民間保育所食育推進活動支援事業費補助金交付要綱、小金井市民間保育所等促進事業実施要綱、小金井市民間保育所等促進事業費補助金交付要綱</small> ） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input checked="" type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	子ども家庭部	担当課	保育課保育係
		担当課長	小野 朗

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせるいきがいのあるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	地域の子育て・子育て環境の充実	地域での学びの環境整備

【事業概要】

目的 (何のために)	・民間保育所に対し委託料、補助金を支払うことにより、在籍児の処遇改善、施設の安定運営、保育内容の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	・市内民間保育所7園及び管外民間保育所
手段・方法 (内容、やり方等)	・民間保育所からの申請に基づき、小金井市民間保育所運営費支弁要綱及び小金井市民間保育所等に対する補助要綱にしたがって委託料及び補助金を支払う。21年度は、委託料628,739,640円及び補助金431,991,950円を支払った。
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(民間保育所に対し委託料、補助金を支払うことにより、在籍児の処遇改善、施設の安定運営、保育内容の充実を図る。)</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(民間保育所に対し委託料、補助金を支払うことにより、在籍児の処遇改善、施設の安定運営、保育内容の充実を図られた。)</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>(民間保育園1園の定員を30名増やした。)</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(国・都の基準や他都市の水準を参考にしながら、目標を定量的に設定し、事業規模や方法は事業担当部門の独自の考えで適宜見直ししている。)</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>(平成21年4月1日、認可保育所の待機児童数は117名であった。平成22年に1園定員変更を行い定員が30人増となった。)</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/>その他 <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>少子化対策の一環として、国を挙げた子育てしやすい環境整備を行っており、保育所の待機児ゼロを目指している。そのため、既存の保育所の定員変更・入所の弾力化と新たな保育所増が望まれる。したがって、補助金等の増額が必要である。</p>

平成22年度事務事業評価シート②（評価対象：平成21年度事業）

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	1,023,984,960	1,060,731,590	
	当初予算額	1,314,355,340	1,074,965,730	1,219,753,310
	決算額	1,023,984,960	1,060,731,590	
	執行率	77.91%	98.68%	
	人件費合計 ②	9,200,000	9,200,000	8,900,000
	一般職員工数(人/年)	1,000	1,000	1,000
	一般職員人件費	9,200,000	9,200,000	8,900,000
	再任用職員工数(人/年)	0,000	0,000	0,000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	1,033,184,960	1,069,931,590	1,228,653,310	
歳入	国・都支出金の合計 ③	543,997,042	541,093,294	610,488,344
	利用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	543,997,042	541,093,294	610,488,344

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	489,187,918	528,838,296	618,164,966
市民1人当たりコスト (C/人口)	4,424.718	4,750.571	5,528.215
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	714,142.946	775,422.721	774,642.815
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度	
					目標値	実績値	実績値	
指標1	活動量	名称	民間保育所入所児童定員数	人	目標値	689	719	798
		説明	待機児解消のための民間保育所の児童受け入れ可能な児童数。	実績値	689	719		
	成果	名称	民間保育所入所児童数	人	目標値	689	719	798
		説明	待機児解消のために民間保育所で実際に受け入れている児童数。	実績値	685	682		
指標2	活動量	名称			目標値			
		説明			実績値			
	成果	名称			目標値			
		説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
民間保育所からの申請に基づいて事業をおこなっており、現状では、平成23年度に新規開設や定員拡充の予定が出ていないため、平成23年度は活動量、予算とも現状維持となっている。	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

平成22年度事務事業評価シート①（評価対象：平成21年度事業）

事務事業名	保育室運営・助成事業	事務事業No.	381
【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市保育室運営要綱、小金井市保育室等補助金交付要綱） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input checked="" type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	子ども家庭部	担当課	保育課保育係
		担当課長	小野 朗

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせるいきがいのあるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	地域の子育て・子育て環境の充実	地域での学びの環境整備

【事業概要】

目的 (何のために)	保育室に対し委託料、補助金を支払うことにより、在籍児の処遇改善、施設の安定運営、保育内容の充実を図る。また、小金井市の待機児童数解消を図る。
対象 (誰・何を対象に)	小金井市保育室運営要綱に定める設置基準に基づき市区町村が保育室利用契約を締結した施設で、東京都保育室等運営事業に対する都費補助要綱により都の補助金交付の認定を受けている施設
手段・方法 (内容、やり方等)	保育室からの申請に基づき、委託料及び補助金を支払う。(保育室運営委託料30,178,600円、保育室補助金 5,966,700円)
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(保育室に対し委託料、補助金を支払うことにより、在籍児の処遇改善、施設の安定運営、保育内容の充実を図る。)</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(保育室に対し委託料、補助金を支払うことにより、在籍児の処遇改善、施設の安定運営、保育内容の充実が図られた。)</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>(管内保育室在籍児童数(延人数)が646人から669人に増加した。)</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(平成22年度末をもって、東京都の保育室制度が廃止される予定のため、原則、認証保育所B型等への移行を推進している。)</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>・施設の保育内容の実態を常に把握できない。保護者の負担する保育料が認可保育所に比べて一般的に高額である。年度当初、公立等認可保育所に入所する保育室在籍児が多く、保育室の定員に対し空きが生じ、経営に影響を与えることがある。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/>その他 <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>・保育室は保育に欠ける児童の保護を行う施設であるため、認可保育所との保育料の格差は正や、年度当初における安定運営をはかるため、在籍児童の激減緩和措置を行うなど、継続して制度の維持を図る。また、保育室の認証保育所等への移行を推進することで、多様化する保育需要に対応する。</p>

平成22年度事務事業評価シート②（評価対象：平成21年度事業）

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	36,341,800	36,145,300	
	当初予算額	37,005,600	38,898,200	30,000,400
	決算額	36,341,800	36,145,300	
	執行率	98.21%	92.92%	
	人件費合計 ②	1,840,000	1,840,000	1,780,000
	一般職員工数(人/年)	0.200	0.200	0.200
	一般職員人件費	1,840,000	1,840,000	1,780,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	38,181,800	37,985,300	31,780,400	
歳入	国・都支出金の合計 ③	14,820,000	14,148,200	14,148,200
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	14,820,000	14,148,200	14,148,200

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	23,361,800	23,837,100	17,632,200
市民1人当たりコスト (C/人口)	211.308	214.129	157.684
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	36,163.777	35,630.942	23,323.016
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度
					目標値	実績値	
指標1	活動量	管内保育室定員数	人	目標値	62	63	63
		説明	管内保育室における平均在籍児童数		実績値	54	56
	成果	管内保育室定員数(延人数)	人	目標値	744	756	756
		説明	管内保育室在籍児童数(延人数)		実績値	646	669
指標2	活動量	名称		目標値			
		説明			実績値		
	成果	名称		目標値			
		説明			実績値		

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
平成21年度中に、保育室から認証保育所への計画が一環あったが、計画の遅れから平成21年度中は保育室として継続することとなった。平成22年度末で東京都の保育室制度は廃止される方向にあるので、原則、認証保育所B型等への移行を推進していく必要がある。	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第2次評価】（他課の管理職者による評価）

1次評価及びヒアリングを踏まえた2次評価

平成22年度末で東京都の保育室制度は廃止される方向にあるので、原則、認証保育所B型等への移行を推進していく必要があることはわかるが、移行するために施設改修、保育員増員等の対応が出来ない保育室が廃室になると、待機児童が増えることが懸念される。今後、廃室させないために、市が助成金を単費で賄うなどで事業を継続し、待機児童が増えないようにするために十分な検証が必要である。

今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）

活動量	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 協働化	<input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止				

【第3次評価】（庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価）

1次評価及び2次評価を踏まえた3次評価

今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）

活動量	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 協働化	<input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止				

平成22年度事務事業評価シート①（評価対象：平成21年度事業）

事務事業名	家庭福祉員運営・助成事業	事務事業No.	382
【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市家庭福祉員運営要綱、小金井市保育室等補助金交付要綱） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input checked="" type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	子ども家庭部	担当課	保育課保育係
		担当課長	小野 朗

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせるいきがいのあるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	地域の子育て・子育て環境の充実	地域での学びの環境整備

【事業概要】

目的 (何のために)	・家庭福祉員に対し委託料、補助金を支払うことにより、在籍児の処遇改善、保育内容の充実を図る。また、小金井市の待機児童数解消を図る。
対象 (誰・何を対象に)	・小金井市家庭福祉員運営要綱に定める資格を満たし、かつ市長が認定した者
手段・方法 (内容、やり方等)	・家庭福祉員からの申請に基づき、委託料及び補助金を支払う。(家庭福祉員運営委託料15,834,000円、家庭福祉員補助金 274,200円)
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(・市内家庭福祉員の人数を10名に増やし、小金井市の待機児童解消に寄与する。)</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(・家庭福祉員が7名から8名となり、昨年度に比べ1名増えた。)</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>(家庭福祉員利用数(延人数)が昨年度の142名から195名と増加した。)</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>・保育需要に基づく、家庭福祉員の配置を考慮している。平成22年3月より1名増員し、家庭福祉員は8名となったが、平成22年3月末で認定の解除をした家庭福祉員がいるため、平成21年度末の家庭福祉員数は7名である。</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>家庭福祉員の受け入れ態勢等から、必ずしも定数で保育が可能とは限らず、さらに保育需要が低いところに家庭福祉員が配置されていることもある。また、家庭福祉員と保護者との間に問題が生じた場合、一対一の対応になり、家庭福祉員にとって精神的負担が大きいため、課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある →課題・問題点を見直し具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/>その他 <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>(待機児童の解消のために家庭福祉員を増員する必要がある。そのため、平成22年度以降も家庭福祉員の募集を行なっていく。)</p>

平成22年度事務事業評価シート②（評価対象：平成21年度事業）

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	12,088,751	16,108,200	
	当初予算額	13,522,800	19,622,400	19,872,200
	決算額	12,088,751	16,108,200	
	執行率	89.40%	82.09%	
	人件費合計 ②	3,036,000	3,036,000	2,937,000
	一般職員工数(人/年)	0.330	0.330	0.330
	一般職員人件費	3,036,000	3,036,000	2,937,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	15,124,751	19,144,200	22,809,200	
歳入	国・都支出金の合計 ③	5,765,000	7,917,000	9,175,000
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	5,765,000	7,917,000	9,175,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	9,359,751	11,227,200	13,634,200
市民1人当たりコスト (C/人口)	84.659	100.854	121.930
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	65,913.739	57,575.385	37,872.778
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度
					目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	市内家庭福祉員数	人	目標値	10	10	10
		説明		実績値	7	8	
指標2	成果	市内家庭福祉員定員(延人数)	人	目標値	360	360	360
		説明		実績値	142	195	
指標2	活動量	名称	人	目標値			
		説明		実績値			
指標2	成果	名称	人	目標値			
		説明		実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
家庭福祉員に対し委託料、補助金を支払うことにより、在籍児の処遇改善、保育内容の充実を図られている。しかし、更なる待機児童解消を図るために保育需要がある地域に家庭福祉員を配置する必要がある。(家庭福祉員数の目標は10名だが、平成22年3月31日現在 時点、家庭福祉員数8名である。)	
今後の方針(活動量:平成23年度の活動量の方針)(予算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)	
活動量	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第2次評価】（他課の管理職者による評価）

1次評価及びヒアリングを踏まえた2次評価	
<p>保育所入所待機児童の解消は、「のびゆくこどもプラン 小金井」においても、重点的に取り組むべき施策として挙げられている。同計画においては、家庭福祉員について、「潜在的需要を勘案したうえで計画的な拡充を図り、待機児童解消に向けた施策を強く推進していく必要がある」とされているところである。</p> <p>家庭福祉員の増設のためには、従来の手段に限らず、多様な募集の方法も検討の上、一層の周知に努めること、また、開設希望者が増えるように、休暇、補助等の条件を整えるような制度の見直しも必要である。一方で、現在の小金井市保育室等補助金交付要綱によれば、「在籍児激減補助」として、年度初めに在籍児が激減した家庭福祉員に補助金が支出されるような制度になっているが、経営の安定のためとはいえ、子どもを預らないのに補助金が支出されることについては疑問が残る。</p> <p>活動量、予算とも拡大は必要と考えるが、併せて補助体系の見直しも図りたい。</p>	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第3次評価】（庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価）

1次評価及び2次評価を踏まえた3次評価	
<p>（この欄は空欄です）</p>	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

平成22年度事務事業評価シート①（評価対象：平成21年度事業）

事務事業名	認証保育所運営事業	事務事業No.	383
【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市認証保育所事業実施要綱、小金井市認証保育所運営費等補助金交付要綱） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input checked="" type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	子ども家庭部	担当課	保育課保育係
		担当課長	小野 朗

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせるいきがいのあるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	地域の子育て・子育て環境の充実	地域での学びの環境整備

【事業概要】

目的 (何のために)	・認証保育所に対し補助金を支払うことにより、在籍児の処遇改善、施設の安定運営、保育内容の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	・東京都認証保育所事業実施要綱に基づき東京都から認証を受けた、市内認証保育所3園及び管外認証保育所
手段・方法 (内容、やり方等)	・認証保育所からの申請に基づき、補助金を支払う。(認証保育所運営費等補助金 103,441,180円 認証保育所開設準備補助金 22,500,000円)
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(認証保育所に対し補助金を支払うことにより、在籍児の処遇改善、施設の安定運営、保育内容の充実を図る。)</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(認証保育所に対し補助金を支払うことにより、在籍児の処遇改善、施設の安定運営、保育内容の充実が図られた。)</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>(・平成21年度市区町村が行う認証保育所運営事業に対する都補助金 66,674,000円)</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(・保育需要に基づき、新規に認証保育所を開設を行っている。平成21年10月に新規に認証保育所の開設を予定していたが、計画の遅れにより、平成22年4月の新規開設になった。)</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>(・東京都が認定した施設のため、実態把握が難しい。市内認証保育所の数は少ないが、管外の数が多い。平成22年度末をもって、都の保育室制度が廃止される予定のため、保育室からの移行の計画がある。)</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/>その他 <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>(・巡回指導を実施することにより、保育内容等の実態把握に努め、適切な助言指導等を行う必要がある。また、保育室の認証保育所への移行を推進することで、多様化する保育需要に対応できる。)</p>

平成22年度事務事業評価シート②（評価対象：平成21年度事業）

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	82,635,600	125,941,180	
	当予算額	85,789,830	141,408,610	213,484,000
	決算額	82,635,600	125,941,180	
	執行率	96.32%	89.06%	
	人件費合計 ②	2,760,000	2,760,000	2,670,000
	一般職員工数(人/年)	0.300	0.300	0.300
	一般職員人件費	2,760,000	2,760,000	2,670,000
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	85,395,600	128,701,180	216,154,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	41,962,000	66,674,000	73,822,000
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	41,962,000	66,674,000	73,822,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	43,433,600	62,027,180	142,332,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	392.858	557.192	1,272.867
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	48,259.556	63,879.691	101,376.068
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度
					目標値	実績値	実績値
指標1	活動量	管内認証保育所定員数	人	目標値	84	102	142
		管内施設における平均在籍児数		実績値	75	81	
指標2	成果	管内認証保育所定員数(延人数)	人	目標値	1008	1224	1404
		管内施設における年間在籍児数(延人数)		実績値	900	971	
指標2	活動量	名称	人	目標値			
		説明		実績値			
指標2	成果	名称	人	目標値			
		説明		実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
平成21年10月に市内に新規の認証保育所を開設する計画があったが、計画の遅れにより、平成22年4月に新規一園が開設となった。更なる待機児解消に向け、保育需要のある地域に新規に認証保育所開設を促進する。(平成21年4月1日時点 待機児数 117名)	
今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)	
活動量	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	公立保育園維持管理事業	事務事業No.	384
【基本情報】			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（ <input type="checkbox"/> 児童福祉法第24条、 <input type="checkbox"/> 保育園条例） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input checked="" type="checkbox"/> 施設の管理・運営・補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input checked="" type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	子ども家庭部	担当課	保育課保育係
		担当課長	小野 朗

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心して暮らせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	地域の子育て・子育て環境の充 実	地域での学びの環境設備

【事業概要】

目的 (何のために)	保育の実施を受ける乳児、幼児が、安全かつ快適な保育を受けられる環境を整備する。
対象 (誰・何を対象に)	児童福祉法24条により保育の実施を要する乳児、児童
手段・方法 (内容、やり方等)	児童福祉法の規定に基づく認可施設として、運営に必要な環境を維持、整備するための修繕、改修工事、設備保守点検委託、光熱水費の支払い等を行う。
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(建物、備品等の修繕、改修工事(さくら保育園耐震補強等工事、わかたけ保育園園舎改修工事等)、保育園の維持管理に必要な保守点検等の委託を行い、適切に管理すること。)</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(年度途中の建物、備品等の修繕、改修工事(さくら保育園耐震補強等工事、わかたけ保育園園舎改修工事)、保育園の維持管理に必要な保守点検を適正に行うことができた。)</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>(建物・備品等の修繕、建物の保守点検等の委託、改修工事(さくら保育園耐震補強、わかたけ保育園園舎改修、小金井保育園冷暖房機改修、くりのみ保育園境界塀取替)の実施。)</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(年次計画に従い、建物の耐震補強工事等を実施した。)</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>(けやき保育園・ピノキオ幼児園移転への計画)</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/>その他 <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>(平成22年度以降、保護者を中心とした検討委員会を踏まえた基本設計、実施設計を行っていく。)</p>

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	112,184,481	126,863,132	
	当初予算額	118,614,000	151,745,000	34,877,000
	決算額	112,184,481	126,863,132	
	執行率	94.58%	83.60%	
	人件費合計 ②	23,504,036	23,546,400	23,170,000
	一般職員工数(人/年)	1,540	1,550	1,550
	一般職員人件費	14,168,000	14,260,000	13,795,000
	再任用職員工数(人/年)	0,000	0,000	0,000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	9,336,036	9,286,400	9,375,000
歳出計 A(①+②)	135,688,517	150,409,532	58,047,000	
歳入	国・都支出金の合計 ③	9,700,000	13,466,250	0
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	9,700,000	13,466,250	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	125,988,517	136,943,282	58,047,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	1,139,569	1,230,166	519,111
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	1,679,846.893	2,074,898.212	1,160,940.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	125,988,517.000	34,235,820.500	29,023,500.000

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度	
					目標値	実績値	実績値	
指標1	活動量	名称	修繕実施	件	目標値	50	50	50
		説明	建物や備品の修繕を行った箇所数	実績値	75	66		
	成果	名称	修繕による改善	件	目標値	50	50	50
		説明	修繕により改善された箇所数	実績値	75	66		
指標2	活動量	名称	工事実施	件	目標値	1	2	2
		説明	建物の修繕を伴う工事箇所数	実績値	1	4		
	成果	名称	工事実施による改善	件	目標値	1	2	2
		説明	工事実施により改善された箇所数	実績値	1	4		

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
わかたけ保育園園舎改修工事及びさくら保育園耐震補強工事においては、年次計画に沿って工事を終えることが出来き、小金井保育園冷暖房機改修においては、臨時交付金により、一年前倒して計画の実施をおこなった。くりのみ保育園の境界塀取替工事については、近隣住民との調整の結果、安全性の観点より、工事をおこなった。年度途中の修繕においては、保育園から要望があったことに対し、内容や程度を考慮し、精査をおこなった上で、適性な修繕に勤めた。今後については、けやき保育園の移転が控えており、活動量及び予算の拡大が予想される。	
今後の方針(活動量:平成23年度の活動量の方針)(予算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)	
活動量	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	保育室等保護者助成事業	事務事業No.	387
【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業 (法律で実施が義務づけられている) <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業 (<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり (小金井市保育室等入所児童保護者助成金交付要綱) <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託(□公共的団体 □民間) <input type="checkbox"/> 全部委託(□公共的団体 □民間)		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	子ども家庭部	担当課	保育課保育係
		担当課長	小野 朗

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心して暮らせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	地域の育ち・子育て環境の充 実	地域での学びの環境設備

【事業概要】

目的 (何のために)	保育室、認証保育所、家庭福祉員、認定こども園施設を利用している児童の保護者への保育料負担を軽減することを目的としている。
対象 (誰・何を対象に)	保育室、認証保育所、家庭福祉員、認定こども園に在籍する3歳以下の児童の保護者
手段・方法 (内容、やり方等)	在籍児童一人当たり、月額8,000円を助成
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(保育室、認証保育所、家庭福祉員、認定こども園に在籍する3歳以下の児童の保護者に、月額8,000円の助成金を交付するすることで、保育料の負担を軽減する。)</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(保育室、認証保育所、家庭福祉員、認定こども園に在籍する3歳以下の児童の保護者に、月額8,000円の助成金を交付することで、保育料の負担を軽減することができた。)</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>(保育室、認証保育所、家庭福祉員、認定こども園に在籍する3歳以下の児童の保護者に、月額8,000円の助成金を交付することで、保育料の負担を軽減することができた。)</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(認可保育所と保育室、認証保育所、家庭福祉員の保育料の格差がみられ、現在の助成金の金額でよいか見直しをするか検討中。)</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>(認可保育所と保育室、認証保育所、家庭福祉員の保育料の格差がみられ、現在の助成金の金額でよいか見直しが望ましい。)</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/>その他 <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>(認可保育施設と認可外保育施設の保育料等の格差解消を図るため、助成金交付金額を見直す必要がある。)</p>

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	12,664,000	13,752,000	
	当初予算額	14,304,000	14,904,000	15,832,000
	決算額	12,664,000	13,752,000	
	執行率	88.53%	92.27%	
	人件費合計 ②	1	1	1
	一般職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	一般職員人件費	0	0	0
	再任職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	1	1	1
歳出計 A(①+②)	12,664,001	13,752,001	15,832,001	
歳入	国・都支出金の合計 ③	0	0	0
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	12,664,001	13,752,001	15,832,001
市民1人当たりコスト (C/人口)	114.546	123.535	141.585
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	110,121.745	67,411.768	85,118.283
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度
					目標値	実績値	実績値
指標1	活動量	助成金の申請人数	人	目標値	1788	1863	1979
		助成金交付の実績人数		実績値	1585	1719	
指標2	成果	認可外施設の利用人数	人	目標値	164	164	186
		保護者助成金を交付することで保育料の負担を軽減し、認可外保育施設が利用しやすくなれば、待機児解消にもつながる。		実績値	115	204	
指標2	活動量			目標値			
				実績値			
指標2	成果			目標値			
				実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
保護者助成金を交付することで保育料の負担を軽減し、認可外施設が利用しやすくなるため、今後、継続して実施する必要がある。	
今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予 算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予 算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第2次評価】（他課の管理職者による評価）

1次評価及びヒアリングを踏まえた2次評価

認可保育所と認可外保育所との月額保育料の差が保育形態により平均で20,000から40,000円程度あるとのことである。認可保育所への入所を希望したが、待機となり、認可外保育所に入所している児童もいる現状から助成の意義もあると考えられる。しかし、認可保育所への入所基準に該当せず、任意契約で受け入れる認可外保育所もあることから対象施設に入所していることのみを要件とする助成制度は、金額の引き上げを検討する以前に支給要件の検討を行っていただきたい。助成金の申請人数は、対象者の認可保育所への転園などにより約1,500人を超えているとのことである。認可外保育所への施設補助制度もあるため、対象者数は、把握できており未申請はないとのことであるが、対象児童の入れ替わりが多い中で事務作業も正確な振込先の入力など決して少なくないと思われる。対象施設への一括振込により、保護者が助成後の保育料を支払う方式など他市の例を参考に事務改善を行う余地があると思われる。

今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）

活動量	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 協働化	<input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止				

【第3次評価】（庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価）

1次評価及び2次評価を踏まえた3次評価

今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）

活動量	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 要改善	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 協働化	<input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止				

平成22年度事務事業評価シート①（評価対象：平成21年度事業）

事務事業名	認定こども園運営事業	事務事業No.	702
【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、小金井市認定こども園運営費補助金交付要綱） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input checked="" type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input checked="" type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	子ども家庭部	担当課	保育課
		担当課長	小野 朗

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせるいきがいのあるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	地域の子育て・子育て環境の充実	地域での学びの環境整備

【事業概要】

目的 (何のために)	認定こども園の設置者に対して区市町村が補助する事業に要する経費の一部を、東京都が予算の範囲内で補助することにより、東京都における就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供を行う。また、小金井市の待機児童数解消を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内の認定こども園とするが市長が、特に認めた管外の認定こども園も含む。
手段・方法 (内容、やり方等)	認定こども園からの申請に基づき、補助金を支払う。(認定こども園運営費等補助金 1,306,300円)
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (市内に認定こども園が無いため、利用世帯を把握することが難しい。そのため、利用世帯の把握漏れによる補助金の未支払いがないようにつとめる。) 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (管外認定こども園で2園の利用が確認された。) 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (認定こども園利用数(延人数)が昨年度の24名から65名と増加した。)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (市内に認定こども園が無い。また、年度によって管外の利用も無いことがある。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> ない (施設の保育内容の実態を常に把握できない。保護者の負担する保育料が認可保育所に比べて一般的に高額である。) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直し具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入) 市内に認定こども園が無いため、保育内容の実態を把握することが難しい。そのため、認定こども園の所在の市区町村との連携体制を構築していく必要がある。また、待機児解消の観点から、市内民間幼稚園の認定こども園への移行を検討する必要がある。

平成22年度事務事業評価シート②（評価対象：平成21年度事業）

【総コスト指標】 (単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
事業費(決算額) ①	486,240	1,306,300	
当初予算額	0	455,000	2,205,000
決算額	486,240	1,306,300	
執行率	#DIV/0!	287.10%	
人件費合計 ②	1,840,000	1,840,000	1,780,000
一般職員工数(人/年)	0.200	0.200	0.200
一般職員人件費	1,840,000	1,840,000	1,780,000
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	2,326,240	3,146,300	3,985,000
国・都支出金の合計 ③	243,000	653,000	1,102,000
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	243,000	653,000	1,102,000

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	2,083,240	2,493,300	2,883,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	18.843	22.397	25.783
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	86,801.667	38,358.462	60,062.500
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度	
					目標値	実績値	実績値	
指標1	活動量	名称	小金井市児童が利用する認定こども園数	園	目標値	1	1	2
		説明			実績値	1	2	
指標2	成果	名称	認定こども園利用数(延人数)	人	目標値	12	24	48
		説明			実績値	24	65	
指標2	活動量	名称			目標値			
		説明			実績値			
指標2	成果	名称			目標値			
		説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
認定こども園は保育所及び幼稚園等における小学校就学前の子どもに対する保育及び教育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行う施設であり、都道府県知事が条例に基づき認定している施設である。待機児解消の観点から、市内民間幼稚園の認定こども園への移行を検討しなければならないと認識しているが、今年度は計画が無いため、活動量、予算ともに現状どおりとする。	
今後の方針(活動量:平成23年度の活動量の方針)(予算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第2次評価】（他課の管理職者による評価）

1次評価及びヒアリングを踏まえた2次評価	
<p>保育所入所待機児童の解消は、「のびゆくこどもプラン 小金井」においても、重点的に取り組むべき施策として挙げられている。同計画においては、幼稚園の預り保育について、「潜在的需要を動員したうえでの計画的な拡充を図り、待機児童解消に向けた施策を強く推進していく必要がある」とされているところである。</p> <p>本事務事業の対象となる「認定子ども園」は、幼稚園における預り保育ではないが、国における新しい幼保連携制度である。市内の既存の幼稚園への認定子ども園化の意向の有無、保育需要の調査等を行い、待機児童の解消の一助となりうるのか、検討する必要があると考える。</p>	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

【第3次評価】（庁内部部長職者で構成する行政評価会議による評価）

1次評価及び2次評価を踏まえた3次評価	
<p> </p>	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

平成22年度事務事業評価シート①（評価対象：平成21年度事業）

事務事業名	青少年問題協議会運営事業	事務事業No.	360
【基本情報】			
実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（地方青少年問題協議会法） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	子ども家庭部	担当課	児童青少年課
		担当課長	門田 順子

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	子どもの健全育成支援	子どもが尊重される社会づくり

【事業概要】

目的 (何のために)	市長の附属機関として、市の青少年行政に関する基本的かつ総合的な施策に関する事項を調査審議すると共に、青少年関係機関の連絡調整を図る
対象 (誰・何を対象に)	小金井市の青少年と、青少年にかかわる大人
手段・方法 (内容、やり方等)	協議会が、調査、審議を行い、関係機関相互の連絡調整を図る
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(青少年の健全育成)</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(全家庭の意識を啓発するようリーフレットを、平成22年度に配布することとし、そのためのアンケートを作成することとした。)</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>(全家庭の意識を啓発するようリーフレットを、平成22年度に配布することとし、そのためのアンケートについて協議をした。)</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(従前ような報告書の作成ではなく、啓発用リーフレットを作成し、市立児童生徒の全家庭に配布することとした)</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>(青少年問題協議会及び、専門委員会の会議録作成委託については、委託業者の派遣による録音取材をし、反訳しての納品)</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/>その他 <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>(事務局で録音した素材を渡しての反訳)</p>

平成22年度事務事業評価シート②（評価対象：平成21年度事業）

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	670,320	510,300	
	当初予算額	1,127,000	1,289,000	963,000
	決算額	670,320	510,300	
	執行率	59.48%	39.59%	
	人件費合計 ②	1,200,000	1,200,000	1,160,870
	一般職員工数(人/年)	0.130	0.130	0.130
	一般職員人件費	1,200,000	1,200,000	1,160,870
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	1,870,320	1,710,300	2,123,870	
歳入	国・都支出金の合計 ③	0	0	0
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	1,870,320	1,710,300	2,123,870
市民1人当たりコスト (C/人口)	16,917	15,364	18,994
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	89,062.857	51,827.273	84,954.783
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	55,009.412	68,412.000	38,615.810

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度	
					目標値	実績値	目標値	実績値
指標1	活動量	青少年問題協議会の開催数	回	目標値	1	2	1	
		説明	任期中(二箇年度)3回開催	実績値	1	2		
	成果	名称	青少年問題協議会への委員の出席者数	人	目標値	25	50	25
		説明	青少年問題協議会への委員の出席者数	実績値	21	33		
指標2	活動量	名称	青少年問題協議会専門委員会の開催数	回	目標値	4	5	5
		説明	任期中(二箇年度)8回程度開催	実績値	4	3		
	成果	名称	青少年問題協議会専門委員会への委員の出席者数	人	目標値	44	55	55
		説明	青少年問題協議会専門委員会への委員の出席者数	実績値	34	25		

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
○青少年問題協議会は、地方青少年問題協議会法に基づいて設置されており、25人の委員のうち11人の委員で構成された専門委員会が中心となって審議、作業を進め、2年の任期内に、調査と報告、提言、意見具申などを行っている。 ○協議会委員の人数の適正化について今後検討の必要がある。	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

平成22年度事務事業評価シート① (評価対象:平成21年度事業)

事務事業名	青少年の育成環境審議会運営事業	事務事業No.	361
【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業 (法律で実施が義務づけられている) <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業 (<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり (小金井市青少年の健全な育成環境を守る条例。 <input type="checkbox"/> なし 小金井市青少年の健全な育成環境を守る条例施行規則。)		
種別	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託(□公共的団体 □民間) <input type="checkbox"/> 全部委託(□公共的団体 □民間)		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	子ども家庭部	担当課	児童青少年課
		担当課長	門田 順子

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	子どもの健全育成支援	子どもが尊重される社会づくり

【事業概要】

目的 (何のために)	青少年の健全な育成を阻害するおそれのある行為を防止するとともに、青少年の育成環境の整備に し必要な事項を定め、もって青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	小金井市青少年健全育成地区委員会代表1人、小金井市子供会育成連合会代表1人、市立小・中学校長代表1 人、市立小・中学校PTA代表1人、民生委員・児童委員、主任児童委員代表1人、学識経験者1人、小金井警察署生 活安全課長1人、公募委員3人の計10人からなる小金井市青少年の育成環境審議会委員。
手段・方法 (内容、やり方等)	年3回。審議会を開催し、青少年の健全な育成に関する事項を調査、審議する。
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(平成22年度の提言等に資するため、青少年を取り巻く現況等について審議等を行う。)</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(平成22年度の提言等に資するための議論を尽くした。)</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>(青少年を取り巻く状況について、審議会委員の自由議論ができ、平成22年度の提言等の方向 性が確認できた。)</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(市長からの諮問がないなかで、審議会委員としては、青少年の健全育成に関する事項の調査、 審議を独自に行って、提言や報告等を行っている。)</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>(本事業は、市長の諮問に応じて青少年の健全な育成に関する事項を調査、審議するため、設置されてい るが、現状では、諮問がない中で、独自に調査、審議しているため、提言等の方向性が明確にづらい。)</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>→課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input checked="" type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input type="checkbox"/>その他</p> <p>(市において、青少年の健全な育成に関する具体的な課題の解決等を図る必要が生じた場合 に、開催する。なお、審議会委員は、条例施行規則のとおりとする。)</p>

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】 (単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
事業費(決算額) ①	316,950	326,400	
当初予算額	445,000	445,000	406,000
決算額	316,950	326,400	
執行率	71.22%	73.35%	
人件費合計 ②	498,000	498,000	597,600
一般職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
一般職員人件費	0	0	0
再任用職員工数(人/年)	0.166	0.166	0.166
再任用職員人件費	498,000	498,000	597,600
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	814,950	824,400	1,003,600
国・都支出金の合計 ③	0	0	0
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	814,950	824,400	1,003,600
市民1人当たりコスト (C/人口)	7.371	7.406	8.975
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	30,183.333	30,533.333	33,453.333
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度
					目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	審議会回数	回	目標値	3	3	3
		説明	年3回	実績値	3	3	
指標2	成果	審議会参加委員数	人	目標値	30	30	30
		説明	委員10人(年度途中で委員1人・辞職)	実績値	27	27	
指標1	活動量	名称		目標値			
		説明		実績値			
指標2	成果	名称		目標値			
		説明		実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
「青少年問題協議会」という青少年問題を全般に協議する組織が別あり、青少年の健全な育成環境審議会は、この1部 を取り上げて審議する組織である。このため、審議内容が重複している。	
今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予 算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予 算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止

【第2次評価】（他課の管理職者による評価）

1次評価及びヒアリングを踏まえた2次評価	
<p>本審議会の設置を定めている小金井市青少年の健全な育成環境を守る条例は、青少年が不健全な図書類や有害広告に接触しないようにするなどして、青少年の健全な育成環境を守ることを目的としたものである。</p> <p>現在、有害広告などは、一時期の激しきは収拾しているが、再燃の危険性は常にあり、条例自体の存在意義が失われたとまでは言えない。</p> <p>本審議会は、条例第12条により、市長の諮問に応じ調査、審議するための機関であるが、現在市長からの諮問事項が無いことから、審議会を設置する必要はないものとする。</p> <p>市長から諮問の意思を示されてから、設置しても制度上・実務上問題ないと思われるので、それまでの間は休止とすべきである。</p>	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止

【第3次評価】（庁内部部長職者で構成する行政評価会議による評価）

1次評価及び2次評価を踏まえた3次評価	
<p>本審議会の設置を定めている小金井市青少年の健全な育成環境を守る条例においては、制定当時の経緯から、青少年を不健全な図書類や有害広告物に接触しないよう対象を限定して定めており、必ずしも現在の実状に則したものとはいえない。</p> <p>現在は市長からの諮問もなく、審議するテーマに苦慮しているということであり、第1次評価、第2次評価とも廃止の評価をしているところであるが、インターネットの問題等、審議すべき課題、問題が全くないものとは考えられない。条例を現在の社会の実状に合わせたかたちで改正を行い、再度審議会のあり方について検討する必要があるものと考えられる。</p> <p>まずは審議会内部で今後の方向性を協議してもらいたい。</p>	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	青少年健全育成地区委員会補助金交付事業	事務事業No.	392
【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市補助金等交付規則、小金井市青少年健全育成地区委員会補助金交付要綱） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	子ども家庭部	担当課	児童青少年課
		担当課長	門田 順子

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいのあるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	地域の子育て・子育て環境の充実	地域との連携の強化

【事業概要】

目的 (何のために)	小金井市青少年健全育成地区委員会が、地域における社会環境の浄化及び児童青少年の健全育成活動を展開するために必要な経費の一部を補助することにより、児童青少年の福祉の向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	小金井市青少年健全育成地区委員会(6地区)
手段・方法 (内容、やり方等)	補助金の交付(市内6つの地区委員会に対して、社会環境の浄化活動、児童・青少年の健全育成活動、地区委員会の会議及び委員研修活動等の補助対象事業についての補助金交付)
活動実績 (事業の結果等)	<p>平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/>目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>目標がない(ない理由を下欄に記入)</p> <p>(次代を担う青少年が社会の一員として健全な地域環境のなかで、心身ともに人間性豊かに成長することを願いながら、健全な社会環境づくりのための諸活動を実施することで青少年の健全育成に努める。)</p> <p>平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/>達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)</p> <p>(平成21年度青少年健全育成地区委員会活動の円滑な実施)</p> <p>平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)</p> <p>(子ども週間行事や市民まつり子ども部門行事等活動、環境の浄化活動、地区委員研修会)</p>
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	<p>事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/>行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>行っていない(行っていない理由を下欄に記入)</p> <p>(中学生ボランティアの受け入れや、子ども会の要望などの取り入れ)</p> <p>本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/>ない</p> <p>(本事業は、地区委員の選出母体である民生委員、町会・自治会役員、PTA、子供会などを含む多くの市民のボランティア活動から成り立っている)</p> <p>課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input checked="" type="checkbox"/>ある →課題・問題点を見直し具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/>庁内検討 <input type="checkbox"/>市民協働 <input type="checkbox"/>外部委託 <input type="checkbox"/>指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/>その他 <input type="checkbox"/>ない(行わない理由を下欄に記入)</p> <p>(市として今の子どもたちの現状や課題等の専門的な情報を提供するなど、積極的な側面支援)</p>

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
事業費(決算額) ①	1,680,000	1,680,000	
当初予算額	1,680,000	1,680,000	1,680,000
決算額	1,680,000	1,680,000	
執行率	100.00%	100.00%	
人件費合計 ②	119,600	119,600	115,700
一般職員工数(人/年)	0.013	0.013	0.013
一般職員人件費	119,600	119,600	115,700
再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
再任用職員人件費	0	0	0
嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	1,799,600	1,799,600	1,795,700
国・都支出金の合計 ③	0	0	0
使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
その他の合計 ⑤	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	1,799,600	1,799,600	1,795,700
市民1人当たりコスト (C/人口)	16.277	16.166	16.059
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	522.380	630.112	521.248
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	指標		単位	値	20年度	21年度	22年度
		名称	補助金額					
指標1	活動量	名称	補助金額	千円	目標値	1680	1680	1680
		説明	決算額		実績値	1680	1680	
指標2	成果	名称	参加者数	人	目標値	3251	3445	3445
		説明	子ども週間行事(主たる事業)		実績値	3445	2856	
指標2	活動量	名称			目標値			
		説明			実績値			
指標2	成果	名称			目標値			
		説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
<p>○平成21年度は、天候不順のため子ども週間行事への参加者数が減少した。</p> <p>○行政と各地区委員会と地区の子ども会との連携が、行事の成功の鍵となっていることを考えると、多くの市民のボランティア活動から成り立っているこの事業は、市の健全育成事業として最低限の必要不可欠な事業といえる。</p>	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止

事務事業名	子供会育成連合会補助事業	事務事業No.	393
-------	--------------	---------	-----

【基本情報】			
実施義務	<input type="checkbox"/> 義務事業（法律で実施が義務づけられている） <input checked="" type="checkbox"/> 任意事業（ <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則・規程・要綱 <input type="checkbox"/> なし）		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> あり（小金井市補助金等交付規則） <input type="checkbox"/> なし		
種別	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> 窓ソフト <input type="checkbox"/> 施設の管理・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間） <input type="checkbox"/> 全部委託（ <input type="checkbox"/> 公共的団体 <input type="checkbox"/> 民間）		
共通課題	<input type="checkbox"/> 環境関連 <input type="checkbox"/> 男女共同参画関連 <input type="checkbox"/> 情報化関連 <input type="checkbox"/> 市民協働関連		
担当部	子ども家庭部	担当課	児童青少年課
		担当課長	児童青少年課長

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	子ども家庭福祉	地域の育ち・子育て環境の充 実	地域との連携の強化

【事業概要】

目的 (何のために)	子供会及び子供会育成団体相互の連携を保ち、子供会を援助する活動の経費の一部を補助することにより、子供会の健全な発展を期することを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	小金井市子供会連合会
手段・方法 (内容、やり方等)	子供会育成連合会補助金 1,400,000円 子供会指導者安全会補助金 91,000円
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標がある(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 目標がない(ない理由を下欄に記入) (平成21年度子供会活動の支援及び連携促進)
	平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成できた(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (平成21年度子供会活動の円滑実施)
	平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (子供会育成連合会において、子供会指導者と育成者の研修、ジュニア・リーダー活動、子供会安全連絡会活動等を実施)
見直し実績 (事業の改善、実施方法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 行っている(具体的内容を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (補助金交付申請時の審査において、精査している)
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 <input type="checkbox"/> ある(具体的内容を下欄に記入) <input checked="" type="checkbox"/> ない
	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 <input type="checkbox"/> ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) <input type="checkbox"/> 庁内検討 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ない(行わない理由を下欄に記入)
	(課題・問題点がないため。)

【総コスト指標】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)	
歳出	事業費(決算額) ①	1,491,000	1,491,000	
	当初予算額	1,491,000	1,491,000	1,491,000
	決算額	1,491,000	1,491,000	
	執行率	100.00%	100.00%	
	人件費合計 ②	119,600	119,600	115,700
	一般職員工数(人/年)	0.013	0.013	0.013
	一般職員人件費	119,600	119,600	115,700
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	0	0	0
歳出計 A(①+②)	1,610,600	1,610,600	1,606,700	
歳入	国・都支出金の合計 ③	0	0	0
	使用料・手数料の合計 ④	0	0	0
	その他の合計 ⑤	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:円)

純支出額 C(A-B)	1,610,600	1,610,600	1,606,700
市民1人当たりコスト (C/人口)	14.568	14.468	14.369
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	380.217	392.446	391.496
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

指標	活動量	名称	単位	値	20年度	21年度	22年度
					目標値	実績値	目標値
指標1	活動量	子供会育成連合会補助金	円	目標値	1,491,000	1,491,000	1,491,000
		説明 子供会育成連合会に対する補助金の交付額		実績値	1,491,000	1,491,000	
	成果	子供会加入者数	人	目標値	4,269	4,236	4,104
		説明 子供会の加入者数		実績値	4,236	4,104	
指標2	活動量	名称		目標値			
		説明		実績値			
	成果	名称		目標値			
		説明		実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価	
時代を担う青少年が社会の一員として健全な地域環境の中で育てられ、心身ともに人間性豊かに成長していくための活動の一つとして、子供会育成連合会への補助を行うとともに、連携を図っている。青少年を取り巻く社会状況の変化等にも対応しながら、適切な補助金交付を行っていく必要がある。	
今後の方針（活動量：平成23年度の活動量の方針）（予算：平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針）	
活動量	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 委託化 <input type="checkbox"/> 協働化 <input type="checkbox"/> 情報化
予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止